

## 別紙1 日系企業を対象としたアンケート調査の回答結果（2022年度）

### 在ニュージーランド 企業向けアンケート

実施期間：2022年10月1日～2023年3月15日

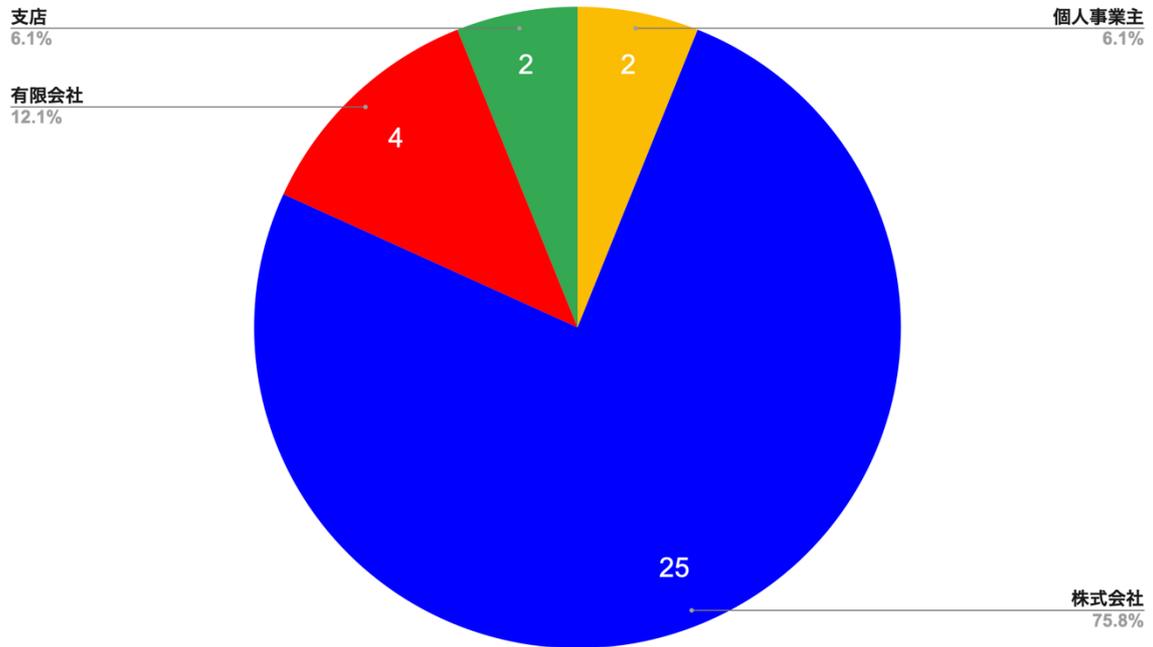
周知方法：

- ① 当職によるアンケートの直接配布
- ② オークランド及びウェリントンの各商工会議所のメーリングリストを通じた配布
- ③ SNSにおけるニュージーランド企業向けクローズドコミュニティを通じた配布

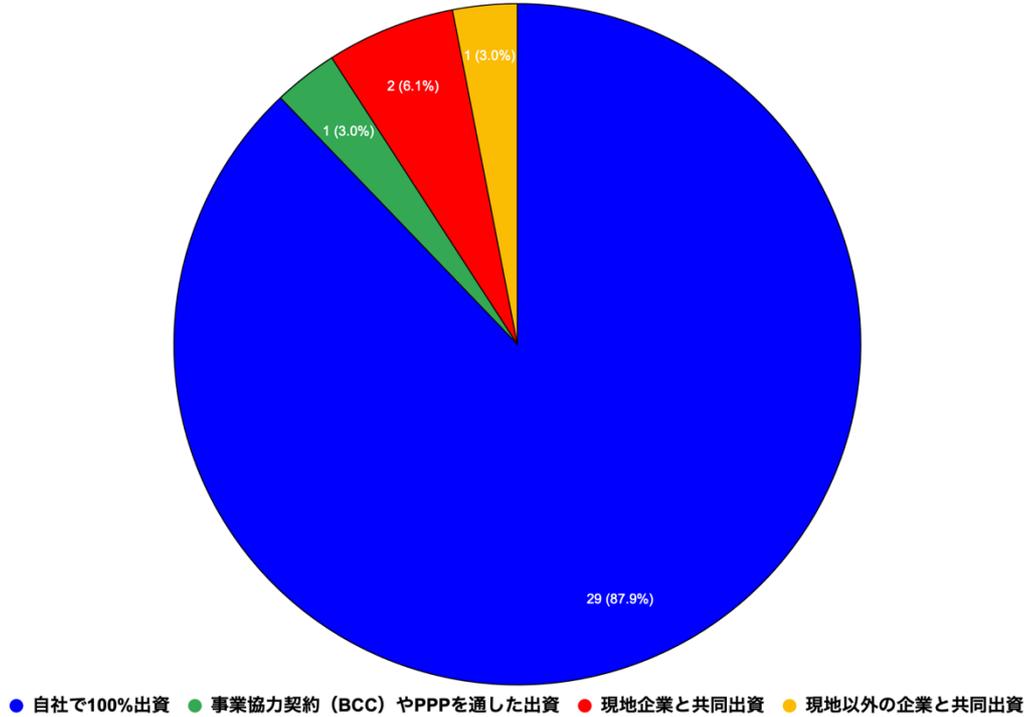
回答者：33企業

# 1 会社概要について

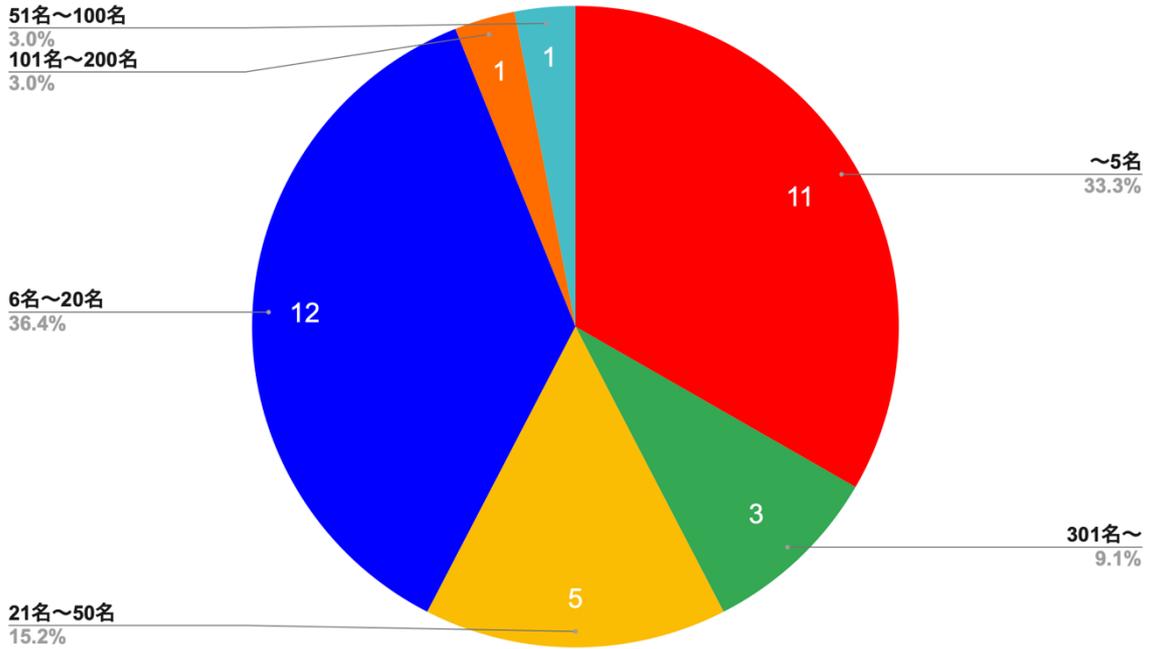
Q1 貴社のニュージーランドでの事業形態を選んでください。



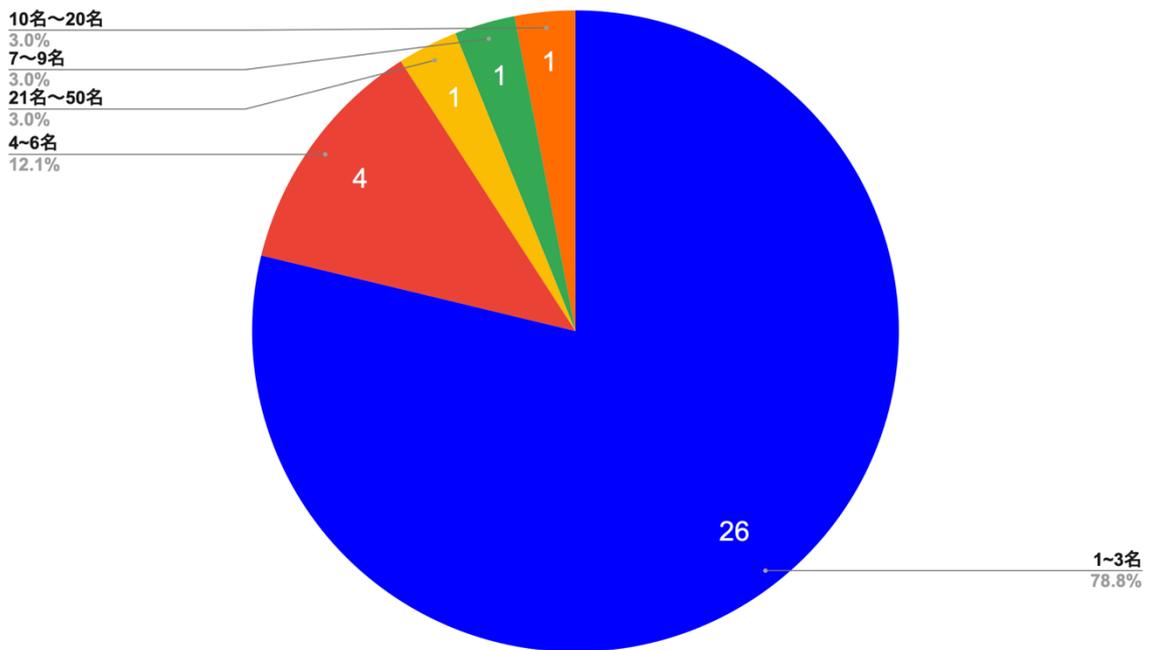
Q2 貴社のニュージーランドへの出資形態を選んでください。



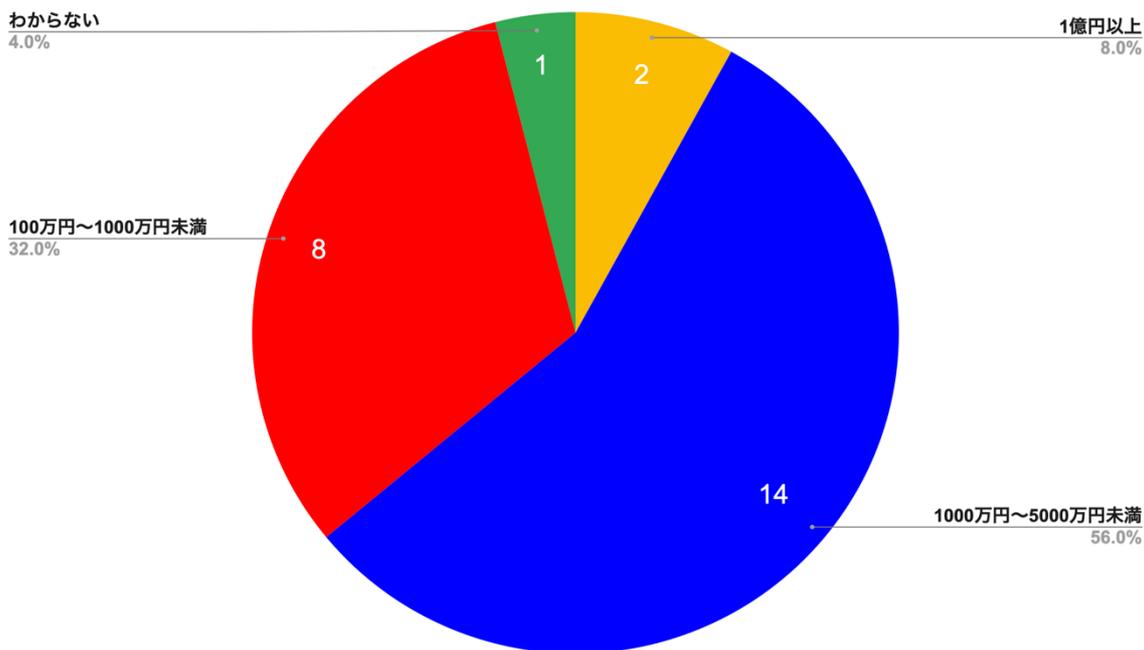
Q3 貴社のニュージーランド事業所に従業員（アルバイト含む）はおよそ何名いますか。



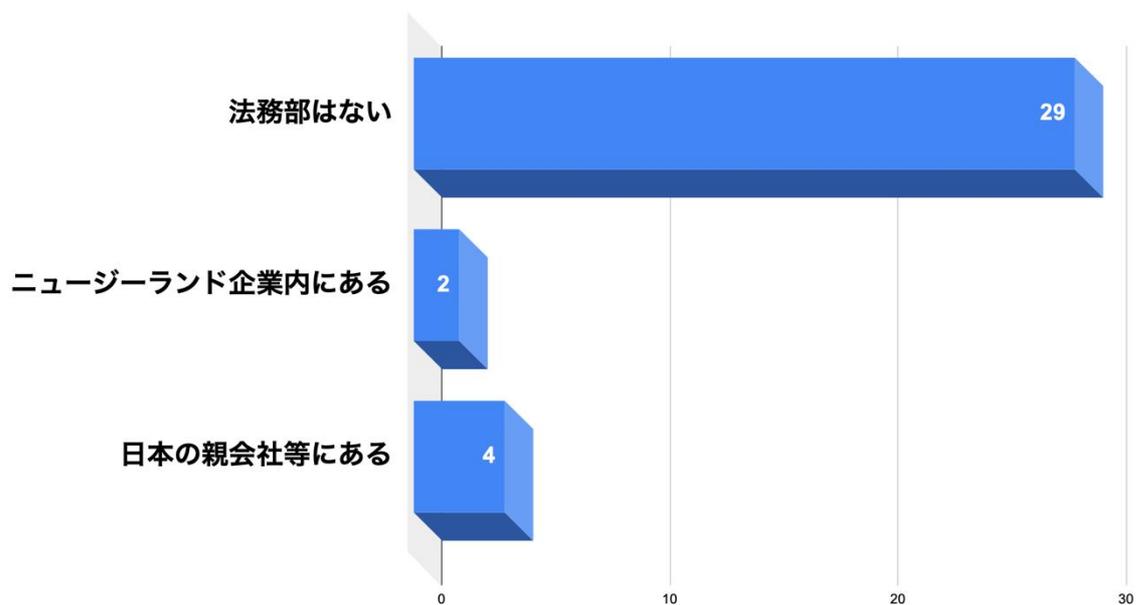
Q4 貴社のニュージーランド事業所に日本人はおよそ何名常駐していますか。



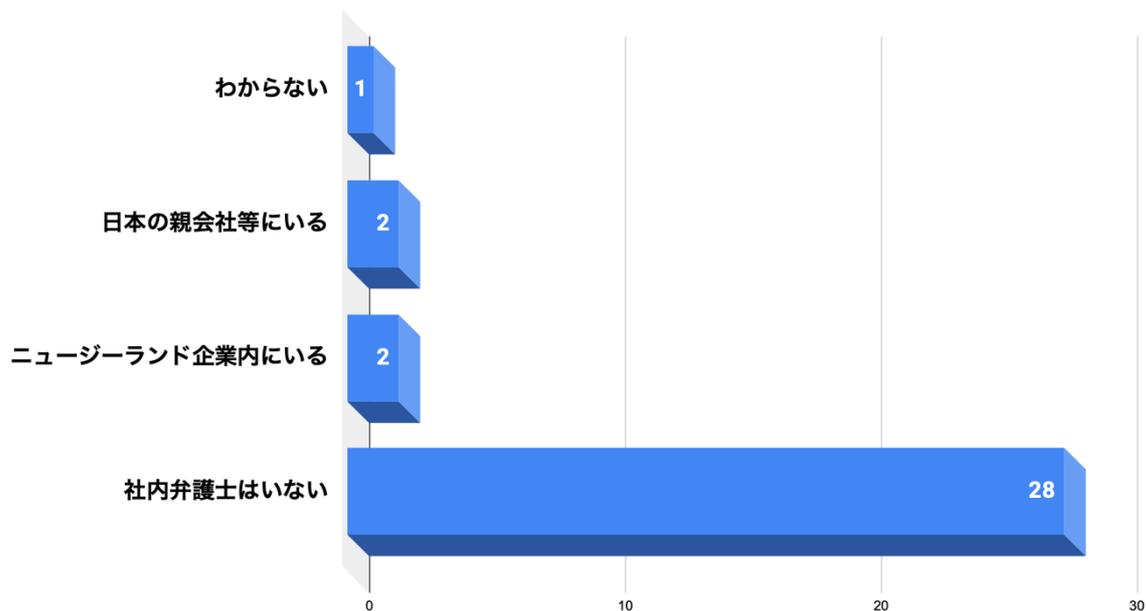
Q5 貴社の資本金（資本金相当の投資を含む）は日本円換算でいくらですか。



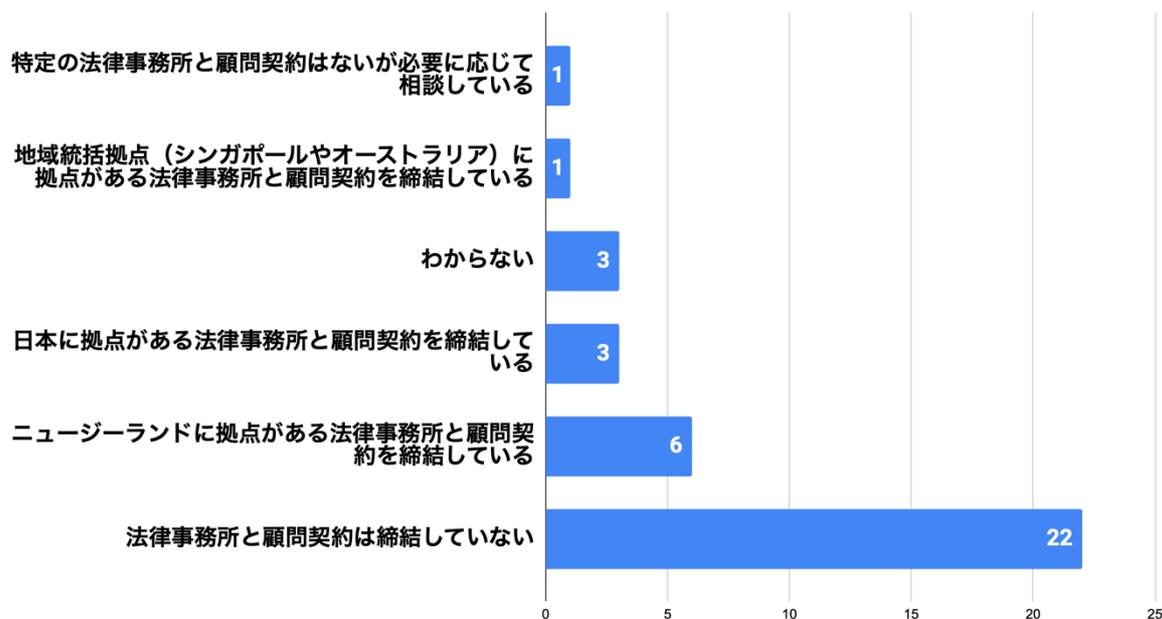
Q6-1 貴社に法務部はありますか。当てはまる選択肢を選んでください（複数回答可）。



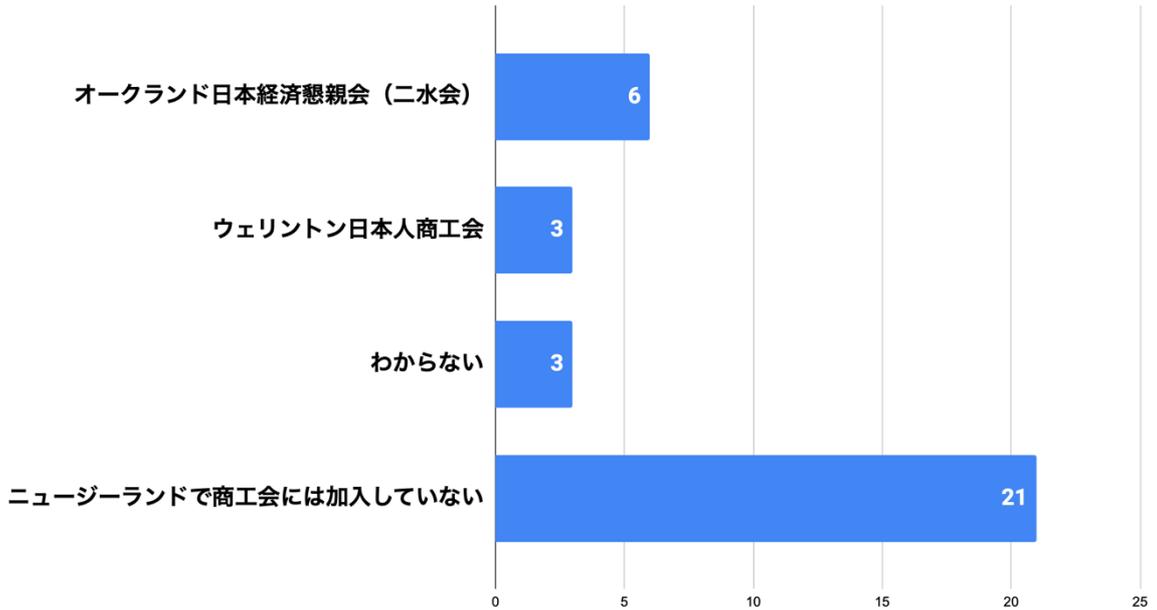
Q6-2 貴社に社内弁護士はいますか。当てはまる選択肢を選んでください（複数回答可）。



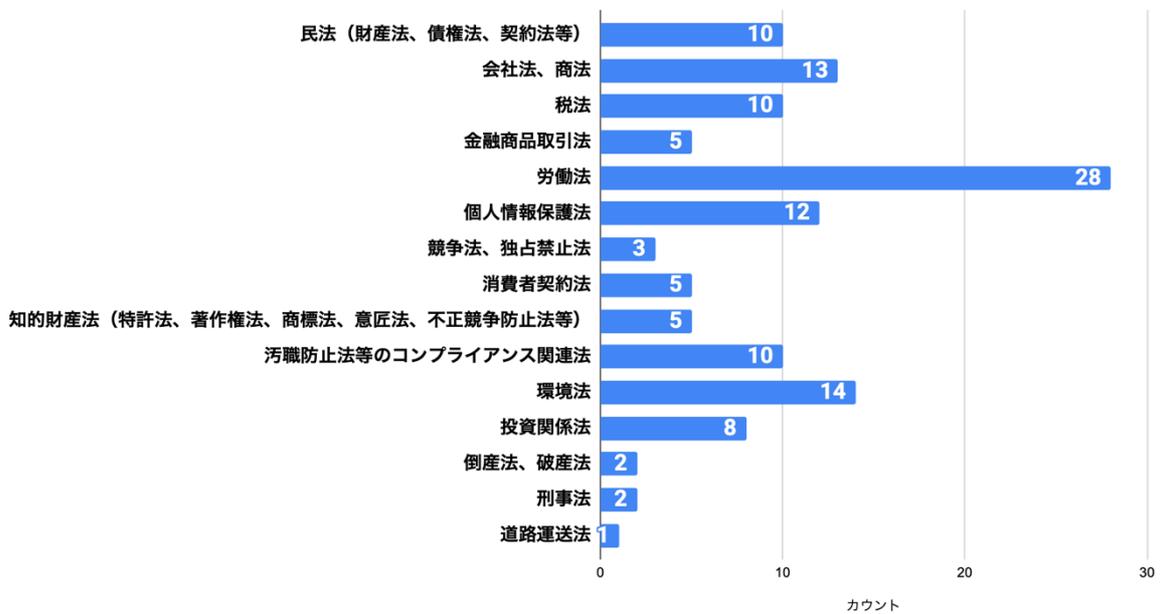
Q6-3 貴社は法律事務所と顧問契約を締結していますか。当てはまる選択肢を選んでください（複数回答可）。



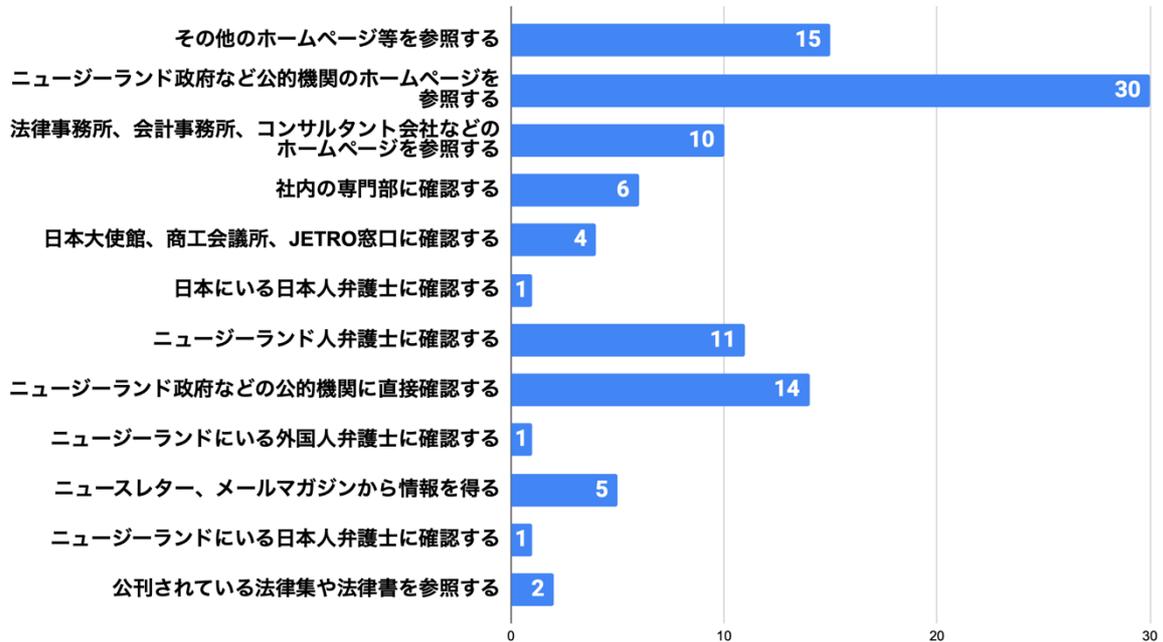
Q6-4 貴社は商工会に加入していますか。



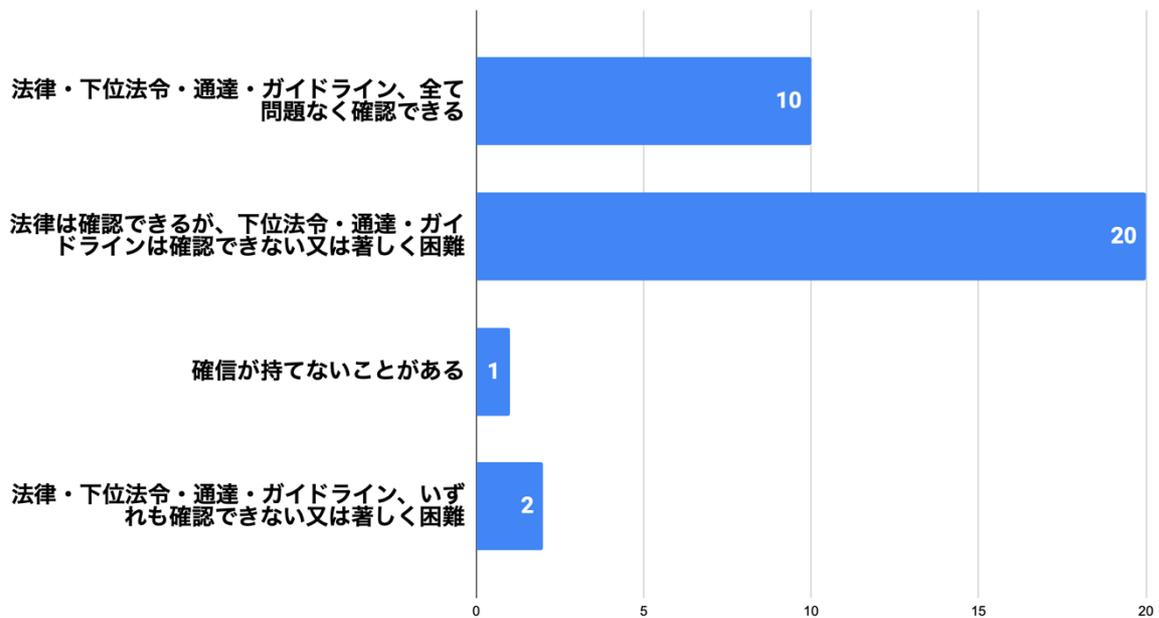
Q7 事業を遂行する上で、よく参照する法令や、継続的な確認が必要と認識される規制にはどのようなものがありますか（複数回答可）。



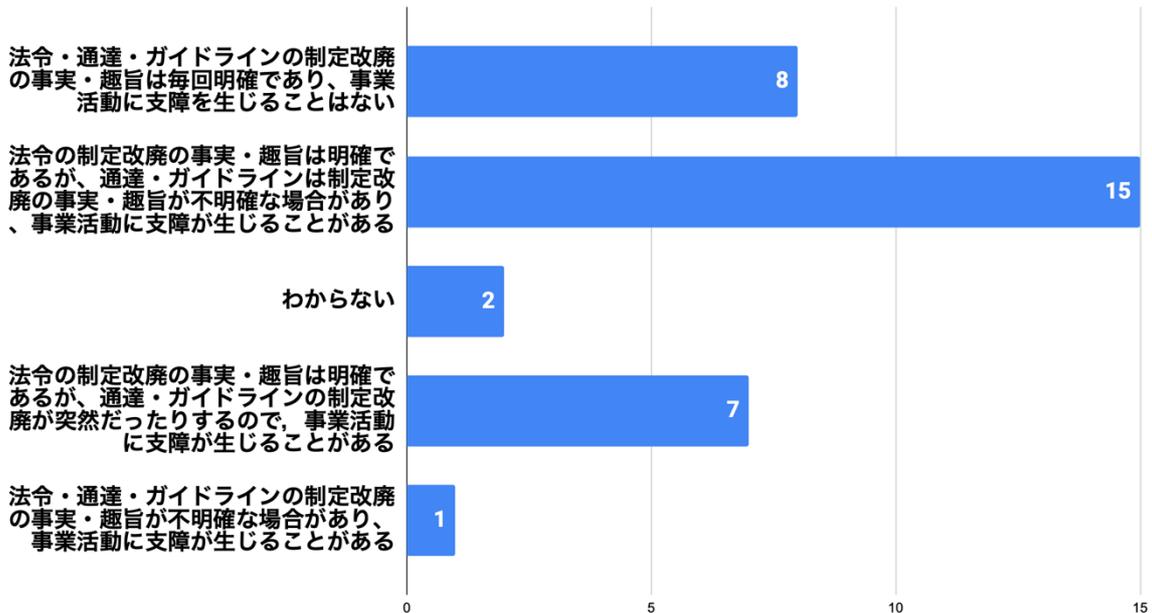
**Q8 法令・規則等はどのように確認していますか（複数回答可）。**



**Q9 知りたい法令等の内容を確認できないことはありますか。**



Q10 ニュージーランドの法令の法的安定性についてどうお考えですか。

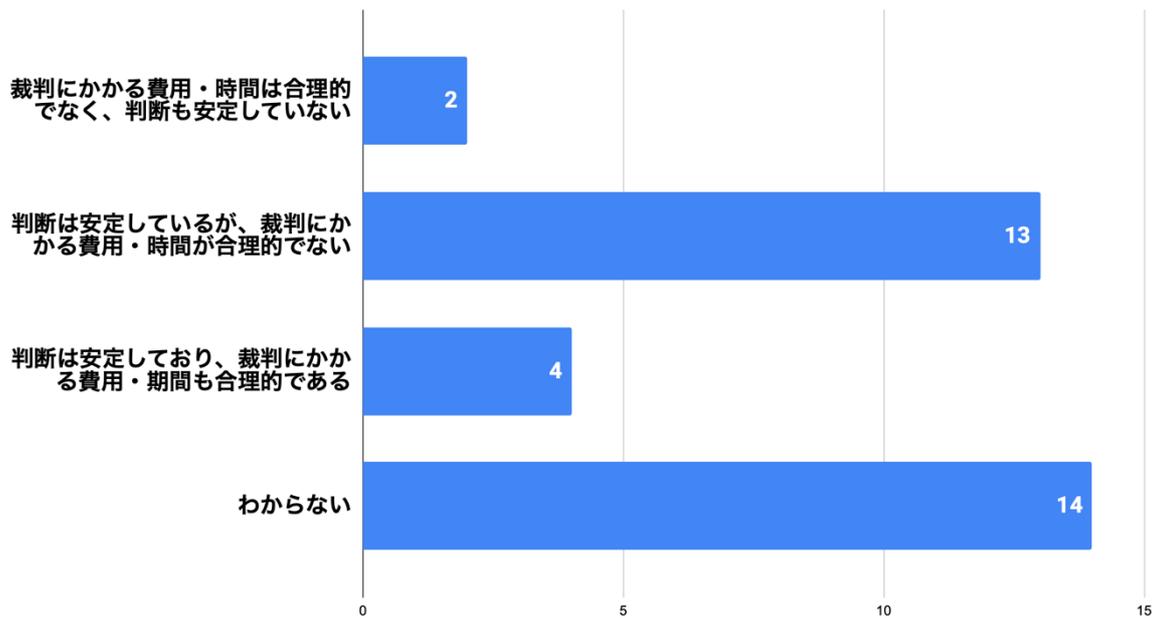


Q11 具体的に生じた支障があれば、差し支えのない範囲内でご記入ください（主な回答を抜粋）。

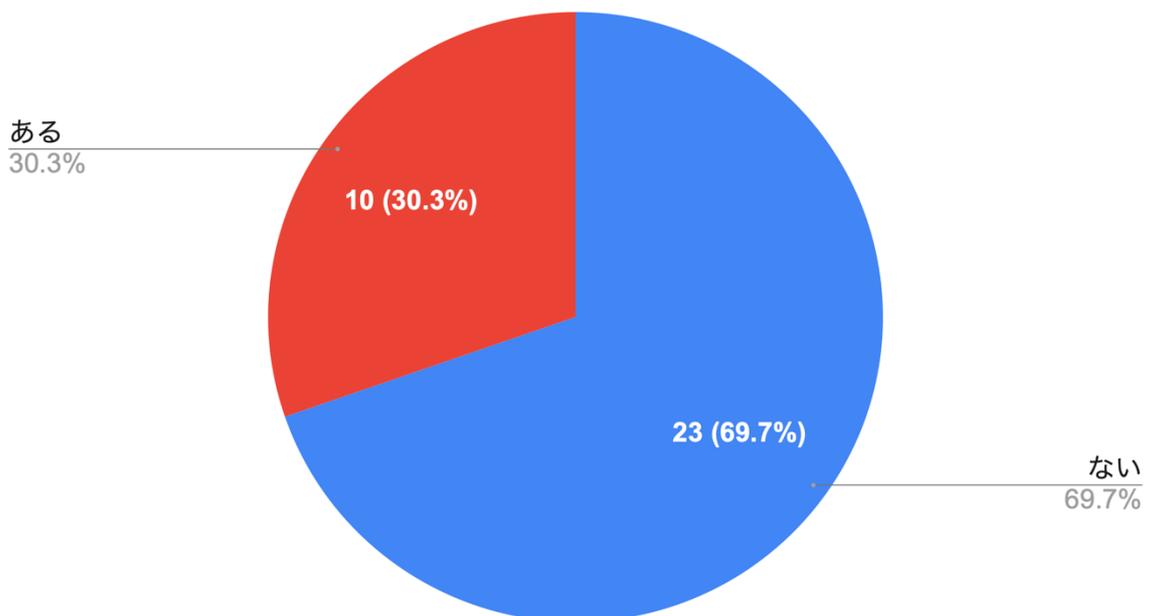
- ・ DOC<sup>1</sup>が指定している範囲や価格等が曖昧
- ・ 少数民族への配慮や環境規制が厳しい
- ・ 法律自体は明確だが、実際の適用が難しい

<sup>1</sup> Department of Conservation (ニュージーランド自然保護局)

Q12 ニュージーランドの裁判制度に対する印象を選んでください。



Q13 ニュージーランドで事業を遂行するにあたり、法的トラブルに直面したことがありますか。

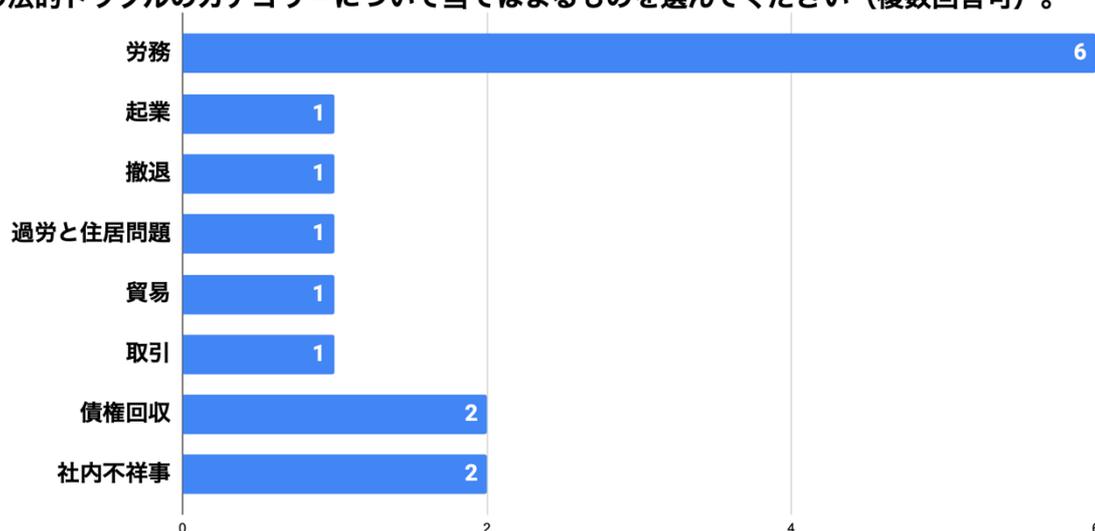


ニュージーランドで事業を遂行するにあたり、法的トラブルに直面したことがあると回答された方にお尋ねします。

Q14 法的トラブルの内容及びその解決策について、できるだけ具体的にご記入ください（主な回答を抜粋）。

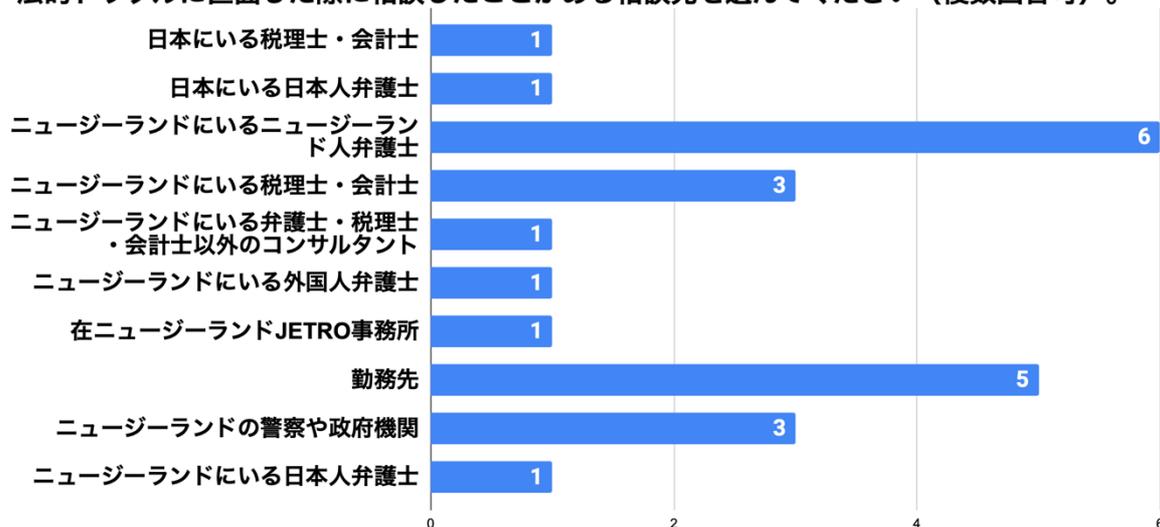
- ・ 労働安全衛生に関する事案
- ・ 起業用ビザの取得ルール変更
- ・ 当地弁護士に対応を依頼
- ・ 従業員からの訴え、弁護士とともに反証を丁寧に全て提示解決
- ・ 会社内の盗難事件
- ・ 従業員との金銭トラブル

Q15 その法的トラブルの категорияについて当てはまるものを選んでください（複数回答可）。



### Q16

法的トラブルに直面した際に相談したことがある相談先を選んでください（複数回答可）。

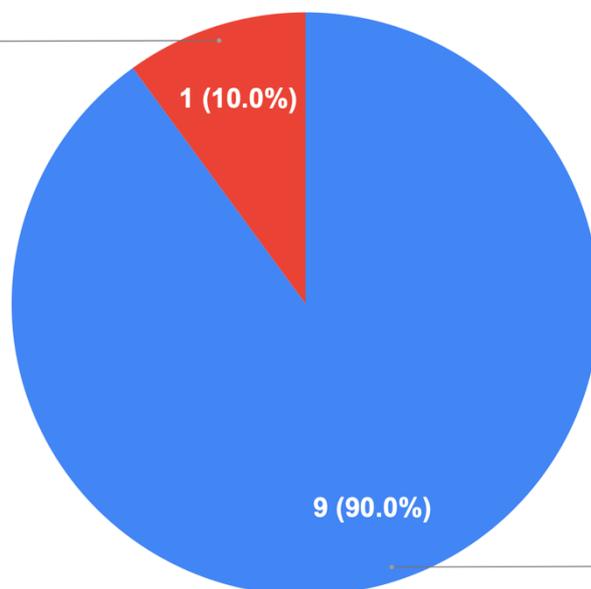


## 2 日本人弁護士について

### Q17

法的トラブルに直面した際、ニュージーランドにいる日本人弁護士に相談したことがありますか。

ある  
10.0%



ない  
90.0%

ニュージーランドにいる日本人弁護士に相談したことがあると回答された方にお尋ねします。

Q18 なぜニュージーランドにいる日本人弁護士に相談されたのでしょうか（複数回答可）。

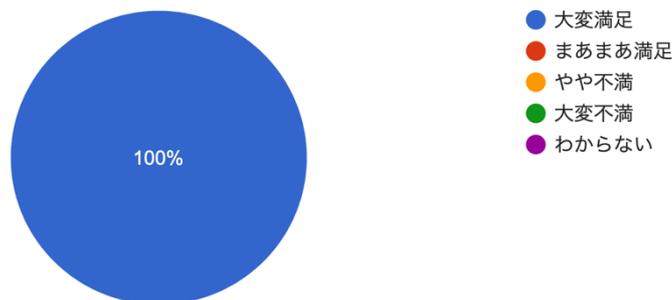
日本語で相談したかったから（1名）

Q19 相談した弁護士は、どのようにして知りましたか（複数回答可）。

もともと顔見知りであった（1名）

Q20 ニュージーランドにいる日本人弁護士に相談した結果、満足していますか。

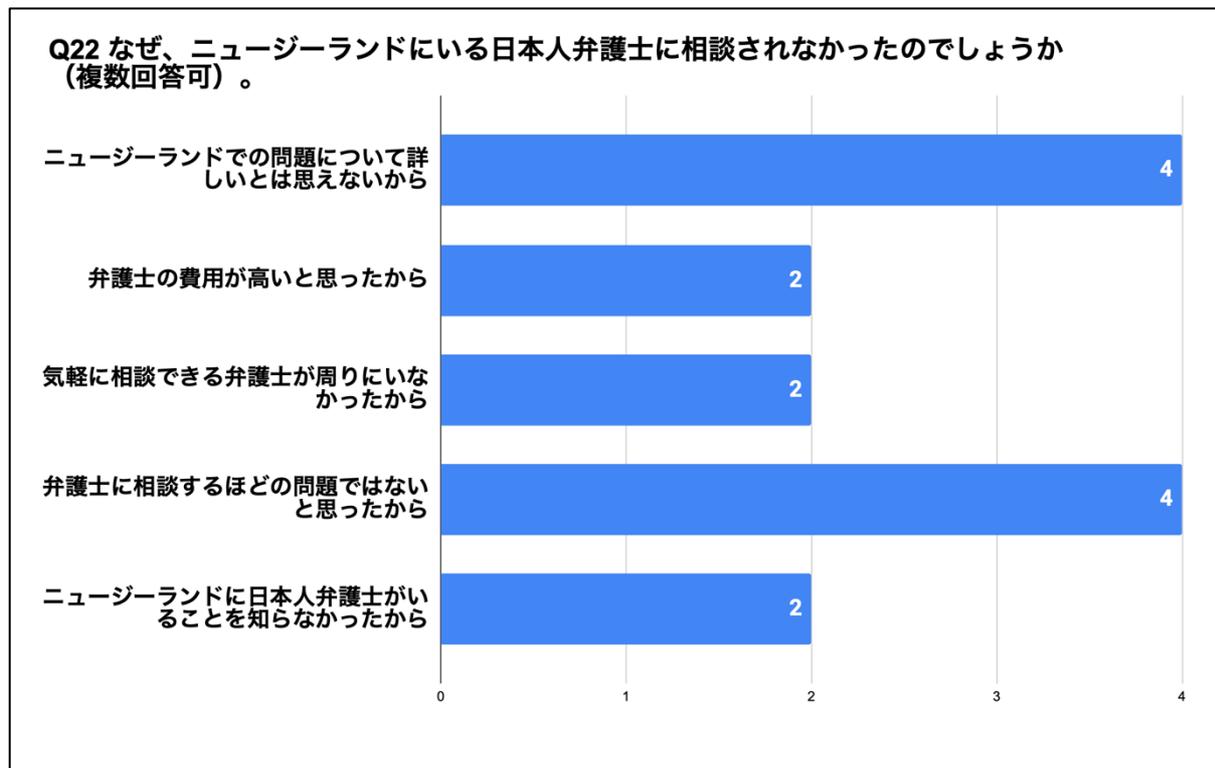
1件の回答



Q21 満足できなかった方は、なぜそのように感じられたのかご記入ください。

（無回答）

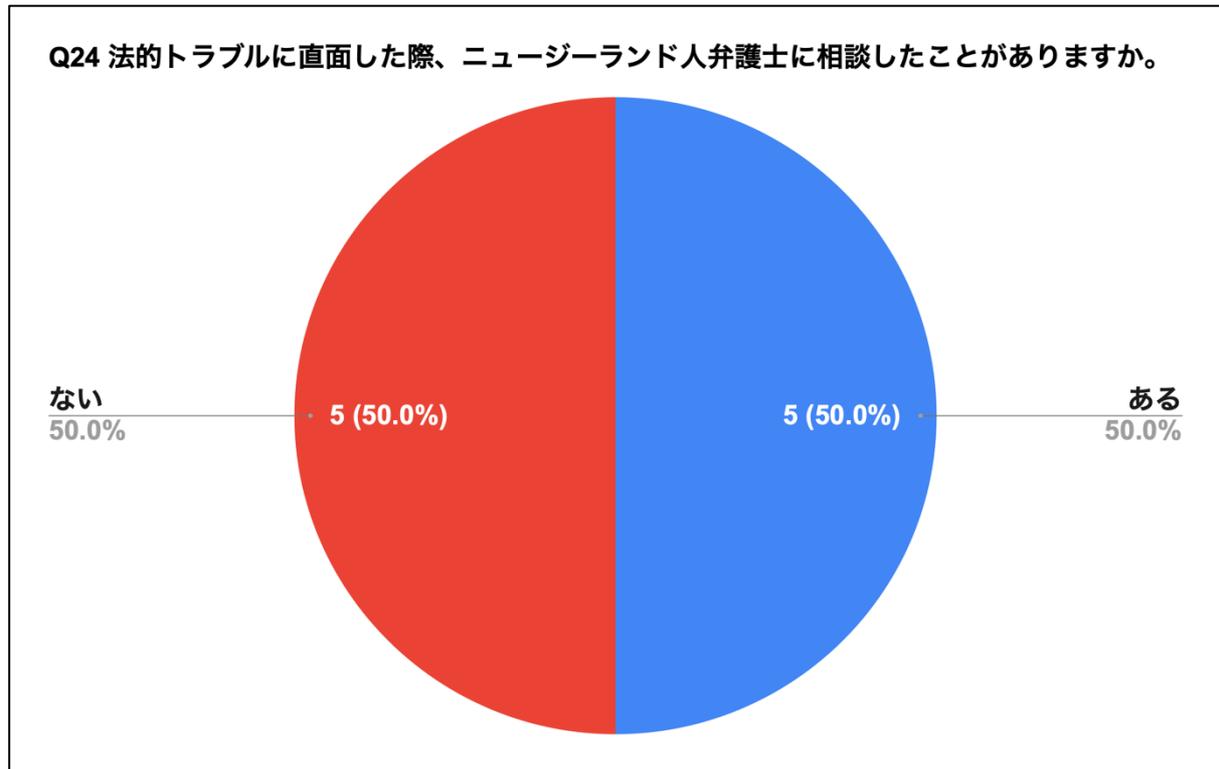
ニュージーランドにいる日本人弁護士に相談したことがないと回答された方にお尋ねします。



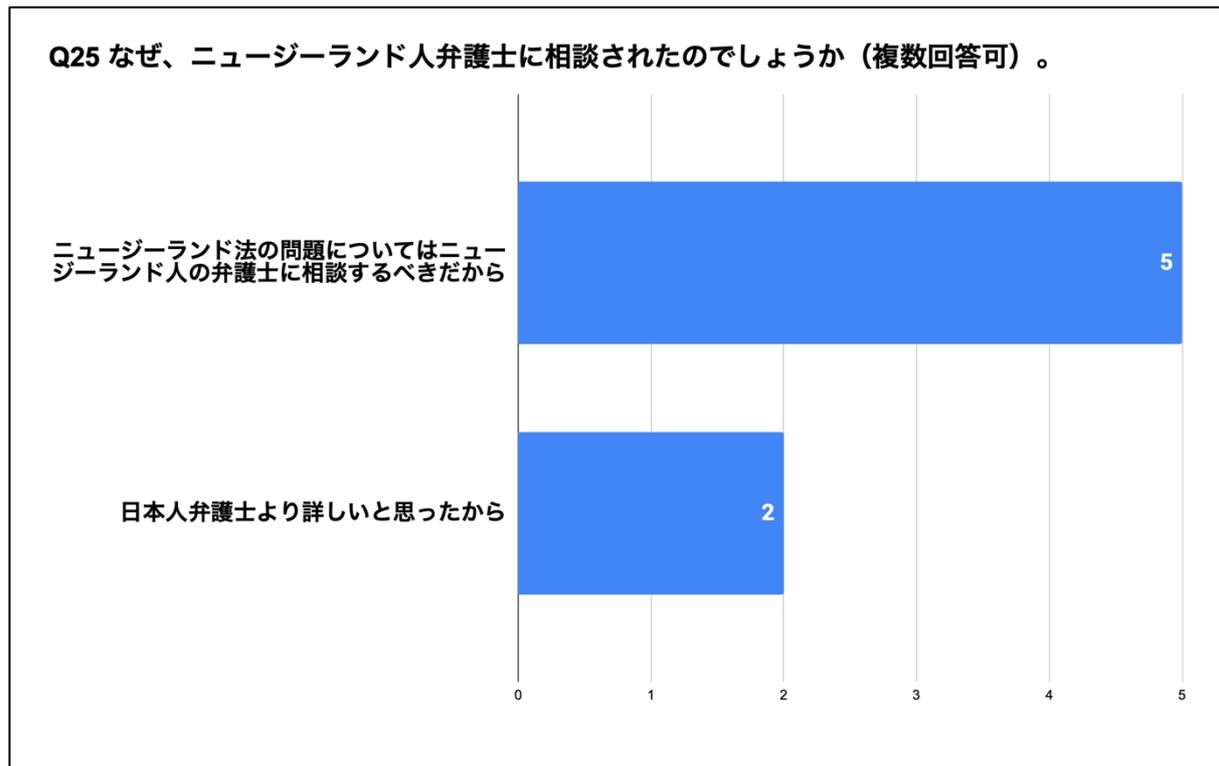
Q23 どのような条件が整えばニュージーランドにいる日本人弁護士に相談したいと思いますか（主な回答を抜粋）。

- ・ 特別な条件は考えていない
- ・ 能力、費用に関して信頼できる日本人弁護士がいれば
- ・ 日本大使館から繋いでほしい
- ・ 日本とニュージーランドの事情を熟知し、会社にとって有効的なアドバイスをもらえるのであれば。価格も心配
- ・ どのような条件でも現地弁護士を使用する
- ・ ニュージーランド法を熟知していること
- ・ 相談に親身に乗ってくれ、レスポンスも早いこと
- ・ 費用が安い
- ・ 特定の分野に専門性を有している
- ・ 回収できる金額に見合った安価な費用

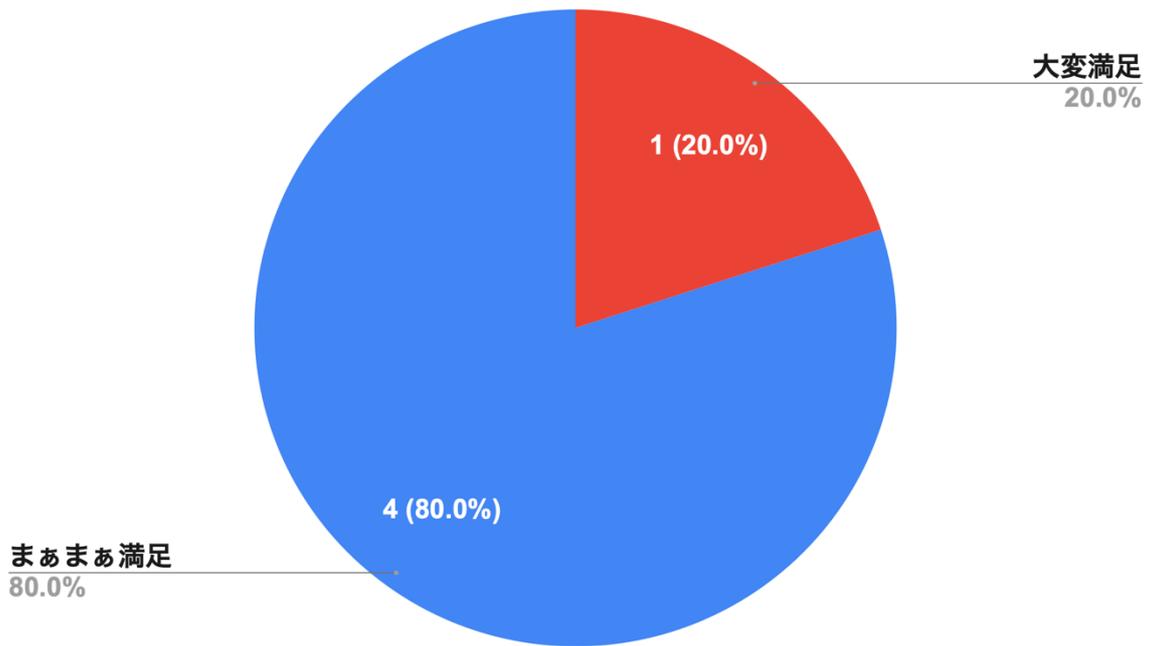
### 3 ニュージーランド人弁護士について



ニュージーランド人弁護士に相談したことがあると回答された方にお尋ねします。



Q26 ニュージーランド人弁護士に相談した結果、満足していますか。

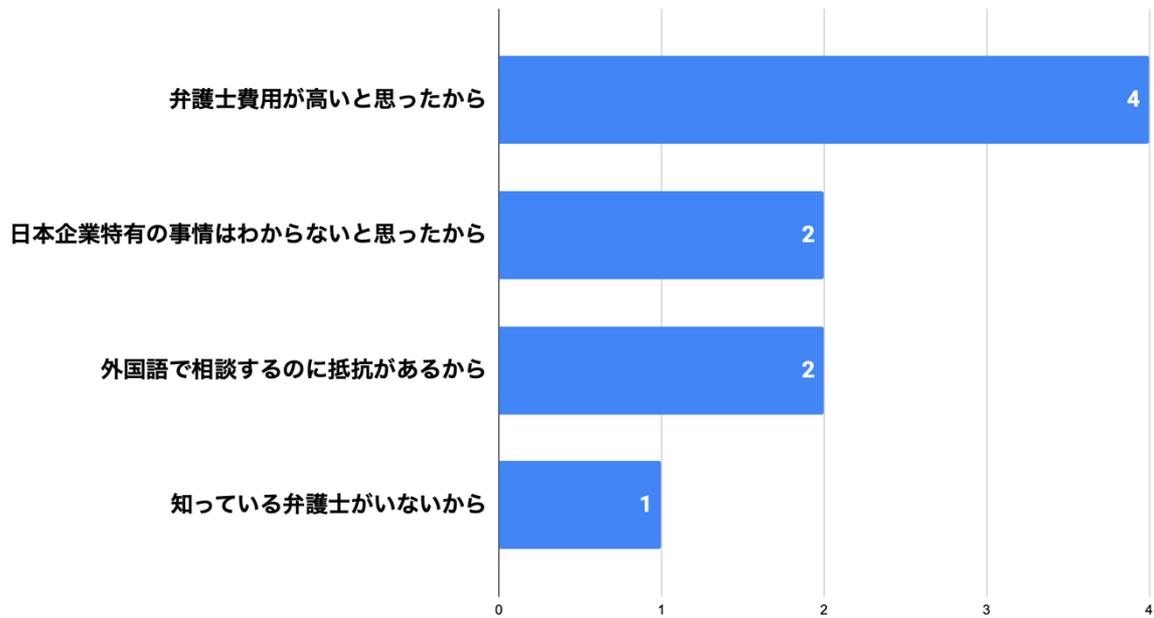


Q27 満足できなかった方は、なぜそのように感じられたのかご記入ください。

(無回答)

ニュージーランド人弁護士に相談したことがないと回答された方にお尋ねします。

Q28 なぜ、ニュージーランド人弁護士に相談されなかったのでしょうか（複数回答可）。

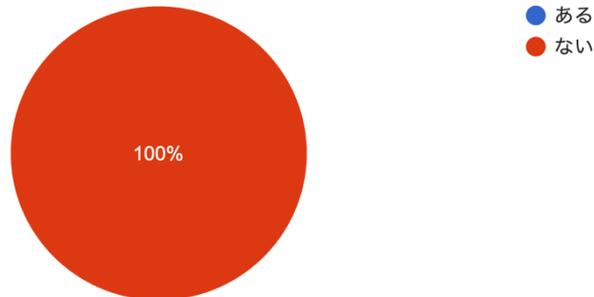


Q29 どのような条件が整えばニュージーランド人弁護士に相談したいと思いますか。

- ・ 費用が安い

#### 4 在ニュージーランド JETRO/日本商工会議所/日本大使館について

Q30 在ニュージーランドJETRO/日本商工会議所/日本大使館に相談したことがありますか。  
10件の回答



在ニュージーランド JETRO/日本商工会議所/日本大使館に相談したことがあると回答された方にお尋ねします

Q31 なぜ、その機関に相談することを選択されたのでしょうか。

(無回答)

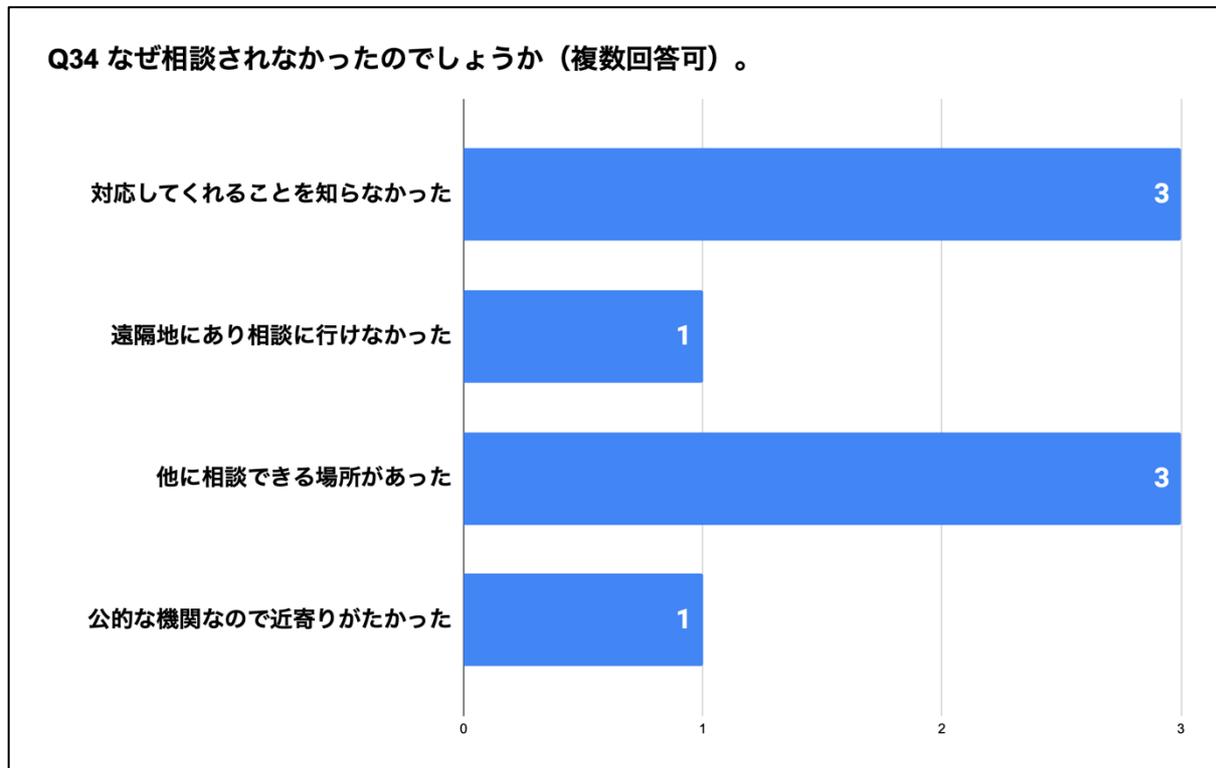
Q32 相談した結果満足していますか。

(無回答)

Q33 満足できなかった方は、なぜそのように感じられたのかご記入ください。

(無回答)

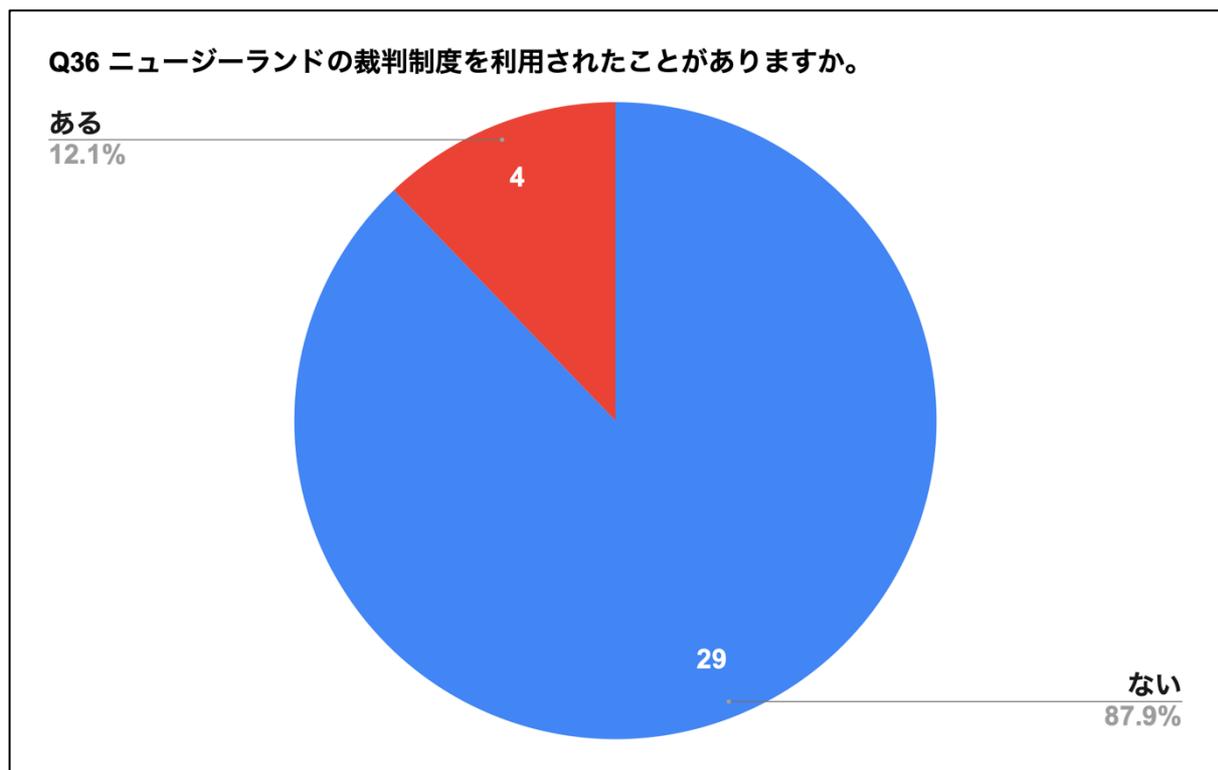
在ニュージーランド JETRO/日本商工会議所/日本大使館に相談したことがないと回答された方にお尋ねします。



Q35 どのような条件が整えば相談したいと思いますか（主な回答を抜粋）。

- ・匿名でのオンライン相談
- ・解決できた実績があれば
- ・法律事務所を紹介するだけでなく法律の専門家が回答してくれる
- ・専門的な知識を有している人が相談窓口となっていること

## 5 ニュージーランドの紛争解決制度について

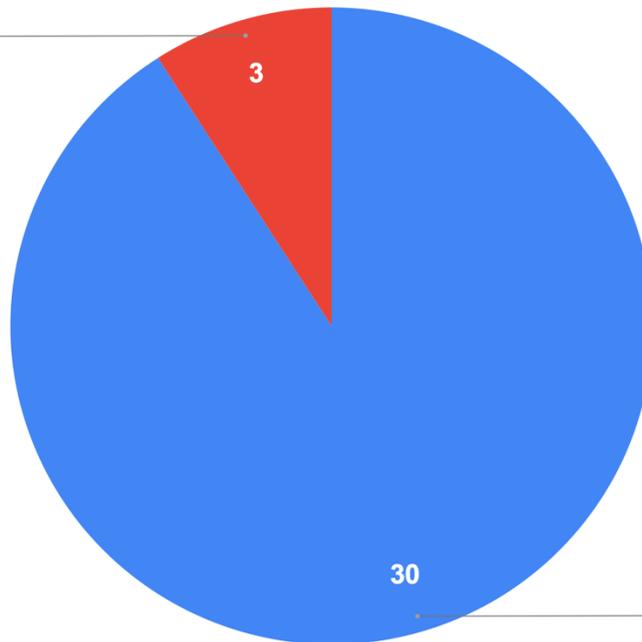


**Q37 ニュージーランドの裁判制度を利用されたことがある方は、利用された紛争内容と感想をご記入ください。**

- ・ 労働安全衛生、COVID-19（新型コロナウイルス）の最中でありスピード感がないと感じた
- ・ 賠償金不払いと家賃滞納の相殺
- ・ 賃料の値上げ、裁判に長い時間を要した

Q38 ニュージーランド国内の仲裁制度を利用されたことがありますか。

ある  
9.1%



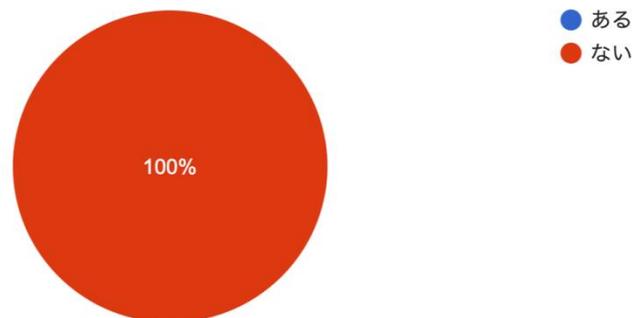
ない  
90.9%

Q39 ニュージーランドの国内仲裁を利用されたことがある方は、利用された紛争の内容と感想をご記入ください（主な回答を抜粋）。

- ・ EQC 関連
- ・ 元社員からの不当解雇の訴え、ERA による仲裁。裁定内容につき即時の判断（受け入れるか否か）が求められ、日本本社を含めた社内手続上難しい面がある
- ・ 労働争議

Q40 ニュージーランド政府の職員や取引先の企業から、本来支払う必要のない金銭等、何らかの利益供与を求められたことはありますか。

33 件の回答



Q41 求められたことがあると回答された方にお尋ねします。具体的には、どのような局面でどのような要求を受けましたか。差し支えのない範囲でご記入ください。

(無回答)

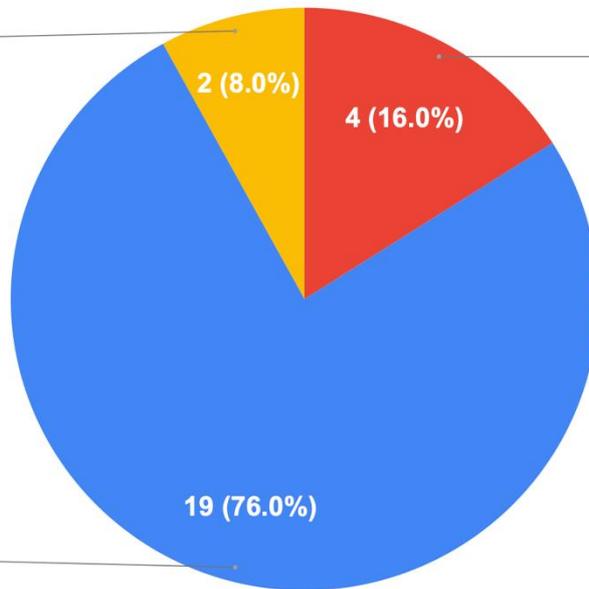
**Q42**

ニュージーランドで事業を遂行する上で、政府の回答が担当者によって違い、事業に支障が生じたことはありましたか。

わからない  
8.0%

ある  
16.0%

ない  
76.0%

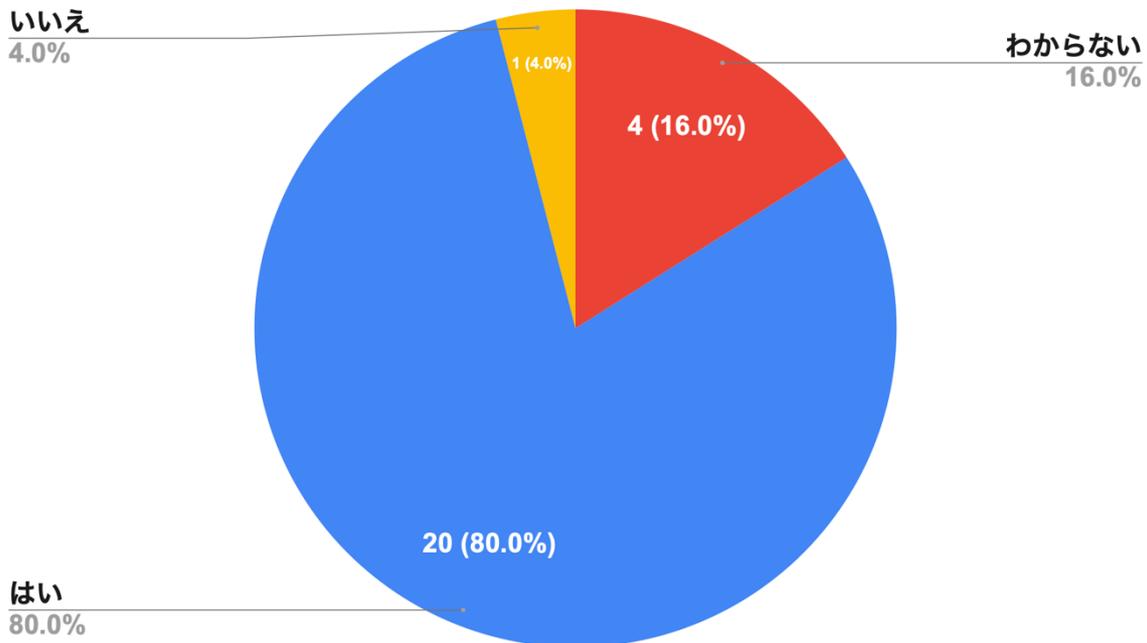


Q43 政府の回答が担当者によって違い、事業に支障が生じたことがあると回答された方にお尋ねします。具体的には、どのような局面でどのような問題が生じましたか。差し支えのない範囲でご記入ください（主な回答を抜粋）。

- ・ 会計業務
- ・ DOC の担当者ごとによって回答が違う
- ・ Covid の補助金について間違ったカテゴリで補助金が少ない額しかもらえなかった
- ・ 移民法について、回答が人によって違いビザ取得に苦労した
- ・ 投資案件

## 6 無料セミナー・法律相談窓口について

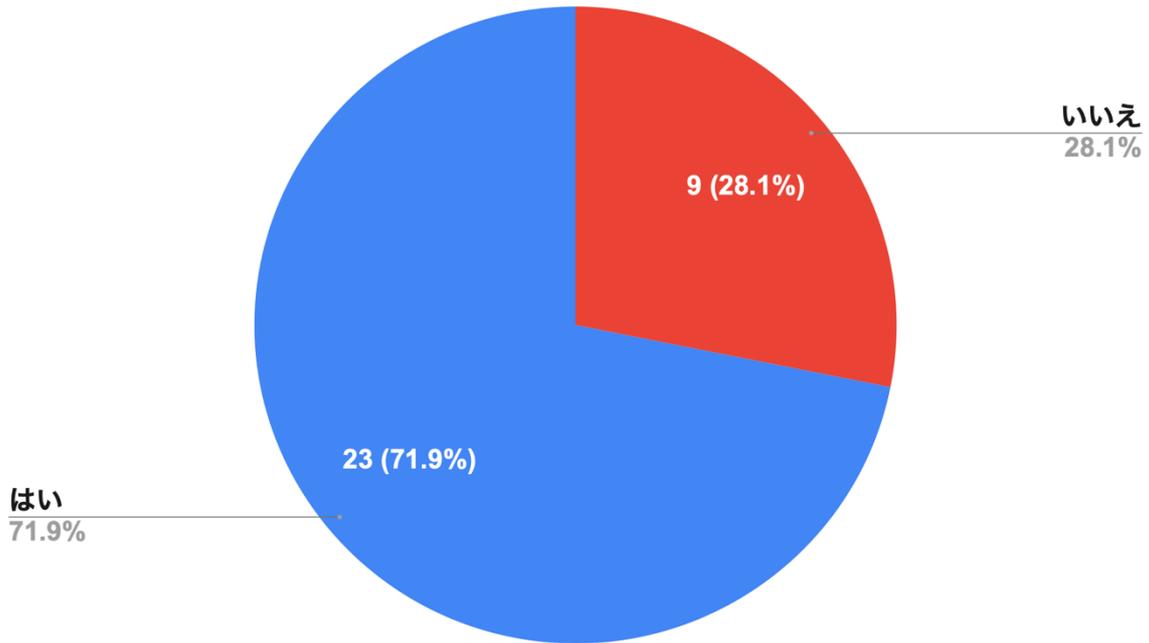
Q44 日本人弁護士の無料セミナーに参加したいと思いますか。



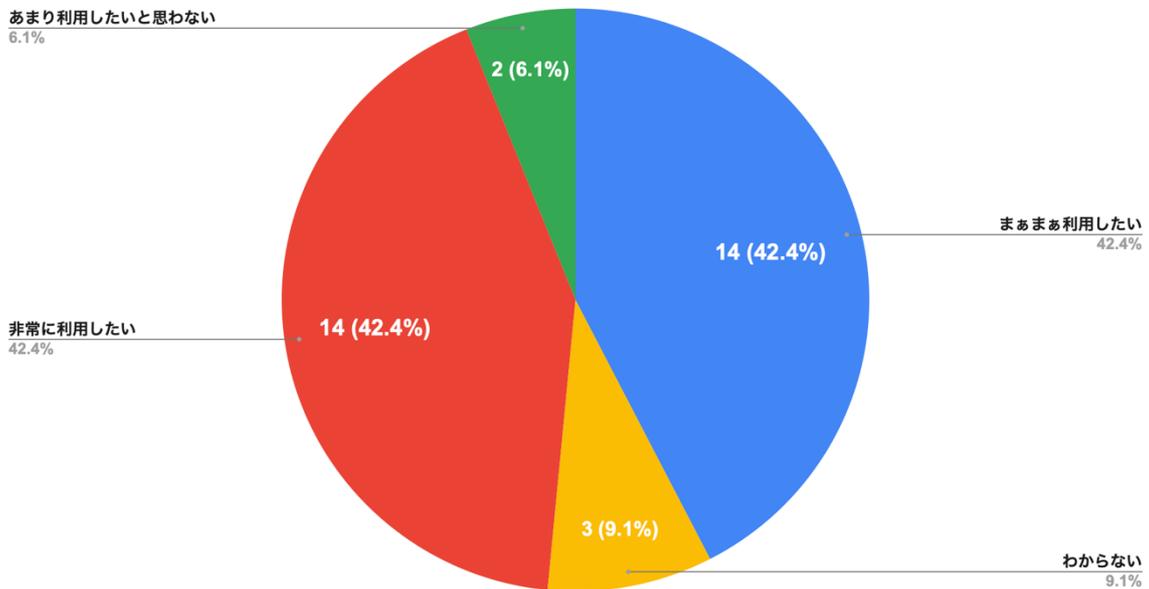
Q45 ご興味のある無料セミナーの題材があれば具体的にご記入ください  
(主な回答を抜粋)。

- ・ 就労ビザ
- ・ 遺言（個人財産、企業財産を含めたもの）について
- ・ 残業手当や休日の取得など交渉するため知識
- ・ 日本とニュージーランドでベストな会社経営、人材法律条件、資金調達及び移動の方法
- ・ よくある失敗案件や Q&A
- ・ 労働法（労働者の雇用を終了させる際の問題点）
- ・ コンプライアンス、社内不祥事への対応
- ・ 企業が対応しなければならない環境規制
- ・ 事業許認可ライセンス関連の動向
- ・ ジョイントベンチャーの解消方法、気をつけるべき法的ポイント

Q46 今後、日本人弁護士の無料セミナーの案内をご希望されますか。



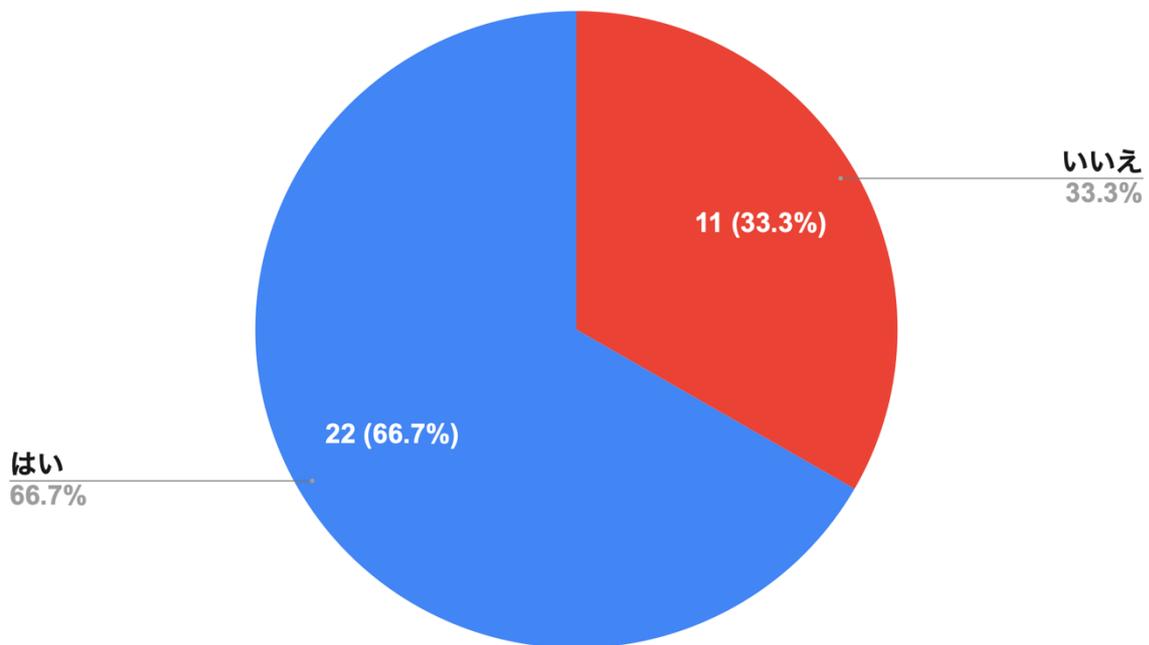
Q47 ニュージーランドで日本人弁護士が無料法律相談窓口を提供した場合、将来的に利用したいでしょうか。



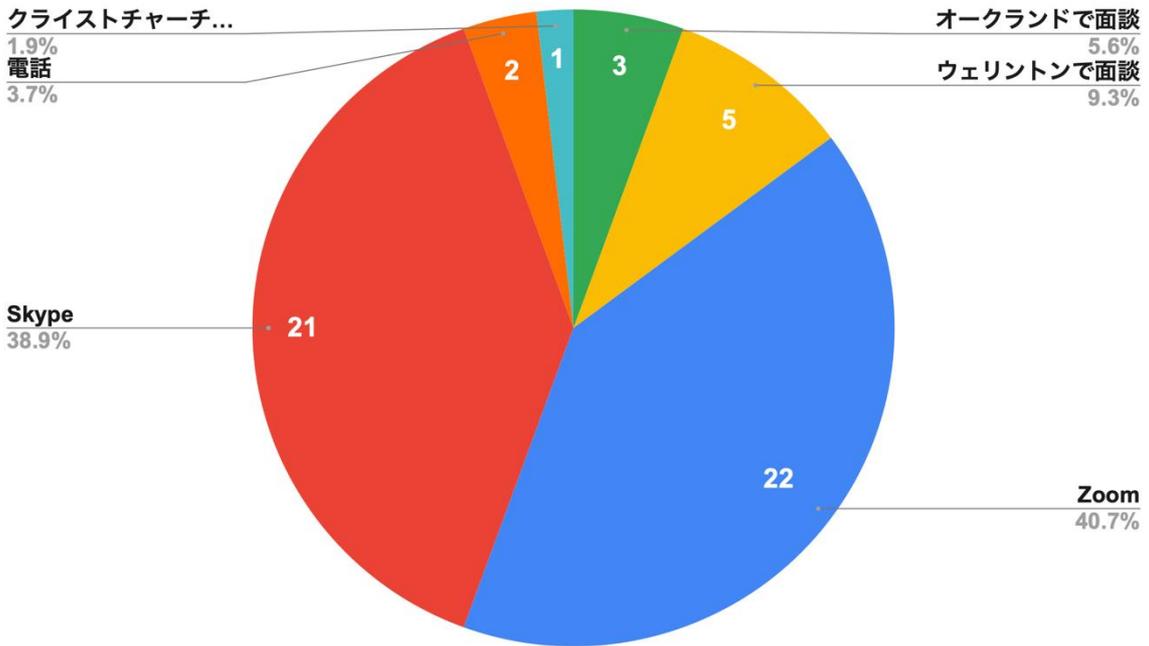
Q48 現在、具体的にお困りのことがあればご記入ください（主な回答を抜粋）。

- ・雇用問題（従業員への解雇等）
- ・EQC
- ・労働環境
- ・日本とニュージーランドでの運営の比率や、将来的に両国で運営するために、会社経営のリスク、長所・短所、ベストな方法を相談したい
- ・コンプライアンス意識の醸造

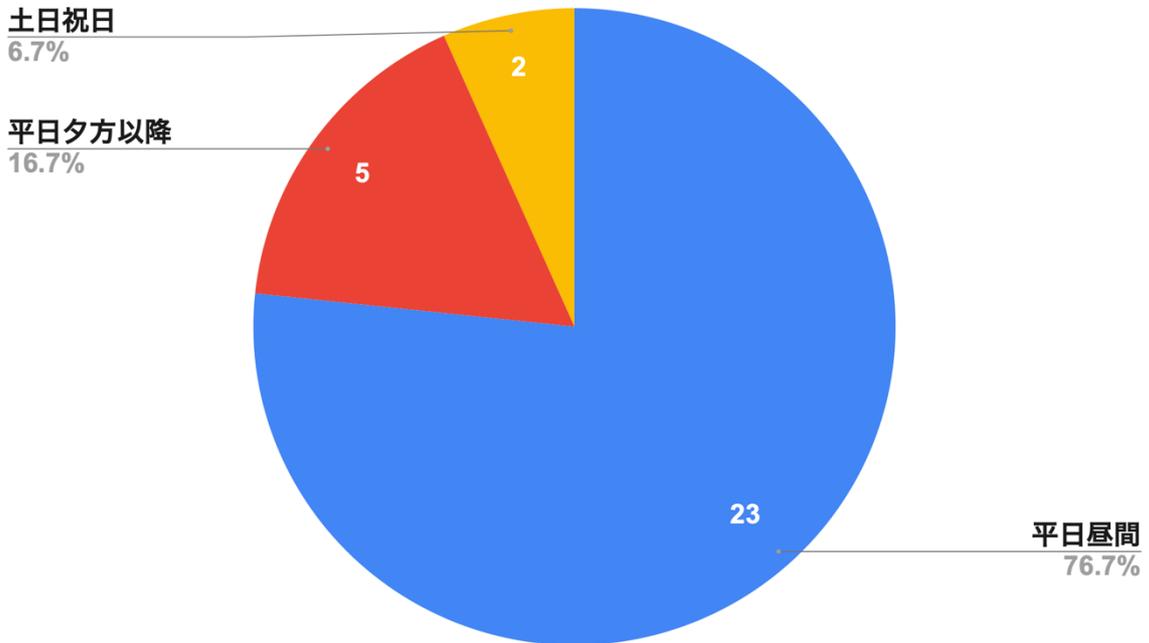
Q49 無料相談窓口の案内をご希望されますか。



**Q50 無料法律相談窓口として、どのような方法をご希望されますか（複数回答可）。**



**Q51 ご希望の日時はございますか（複数回答可）。**



日本人弁護士による無料法律相談窓口を利用したいと回答されなかった方にお尋ねします。

Q52 なぜ、日本人による無料法律相談窓口を利用したいと思わないのか理由をご記入ください（主な回答を抜粋）。

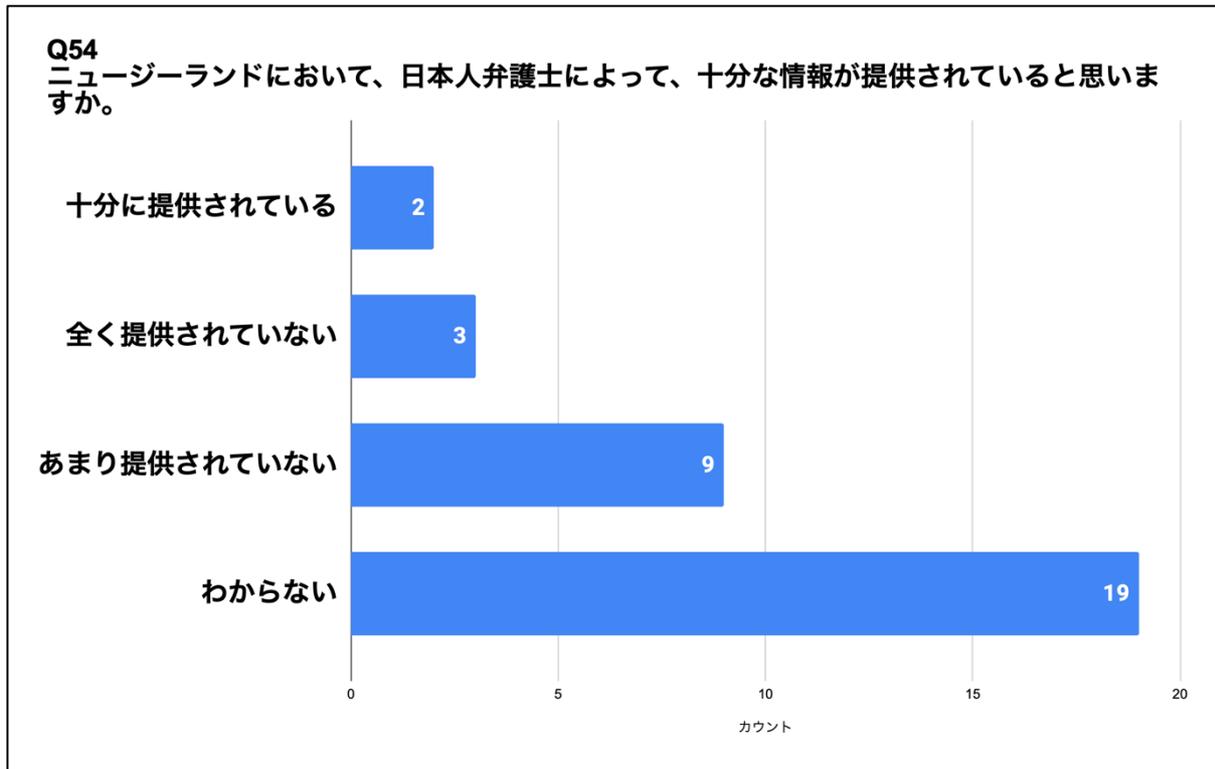
- ・日本人弁護士であるメリットを承知していないため
- ・日本人である必要性を感じない

Q53 どのような条件が整えば日本人による無料法律相談窓口を利用したいと思えますか（主な回答を抜粋）。

- ・相談するメリットが明確になれば
- ・ベストな弁護士であれば国籍にはこだわらない
- ・無料で相談できる範囲が明確であれば

## 7 日本人弁護士へのご意見

Q54 ニュージーランドにおいて、日本人弁護士によって、十分な情報が提供されていると思いますか。



Q55 ニュージーランドにおいて、不足していると感じる法律情報があれば、ご記入ください（主な回答を抜粋）。

- ・ 土地購入
- ・ 労働問題
- ・ 最新の法律のアップデート
- ・ 実際に困ったときに誰に相談をすれば良いのか分からない
- ・ 現地の従業員とトラブルになりがちなパターンについて
- ・ 法律情報全般
- ・ 会社に関わる法律問題について

Q56 どのようにしたら日本人弁護士をより利用しやすくなると思いますか（主な回答を抜粋）。

- ・ 相談するメリットが明確になっていること
- ・ 日本人である（日本語で相談できる）ことを強みにして、相談者の足元を見ない
- ・ 無料個別相談
- ・ セカンドオピニオンとしての利用も可能
- ・ 商工会や大使館に日本人弁護士のプロフィールやリストなどを備え置く
- ・ 人数が増えること
- ・ 日本人弁護士の存在をアピールする
- ・ 気軽に相談できる身近な弁護士がいれば利用したい
- ・ そもそも日本人弁護士の存在を知らない
- ・ 日本人弁護士が周りにいない
- ・ 費用が安い

Q57 ニュージーランドで実務を行なっている日本人弁護士に対するご意見のある方は、是非忌憚のないご意見をご記入ください（主な回答を抜粋）。

- ・ 実力があって信頼できる日本人弁護士に相談できれば、それが最高だと思う
- ・ 日本人弁護士がいることを知らなかった

アンケートは以上になります。ご多忙のところ、ご協力いただき、誠にありがとうございました。